

本定例会では、4件の意見書案が提出されました。本会議での審議の結果、すべて原案のとおり可決され、花巻市議会として内閣総理大臣等に意見書を提出しました。

件名	提出者
「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」の継続を求める意見書	文教常任委員会 (平賀守委員長)
T P P 交渉に関する国会決議の遵守を強く求める意見書	産業建設常任委員会 (若柳良明委員長)
農業・農村政策の見直しを求める意見書	産業建設常任委員会 (若柳良明委員長)
政府による緊急の過剰米処理を求める意見書	産業建設常任委員会 (若柳良明委員長)

「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」の継続を求める意見書

東日本大震災で被災をし、経済的理由により就学等が困難な児童生徒を対象に、国による就学支援等が行われています。

事業の対象となる児童生徒数は、時間の経過とともに減少してはいるものの、いまだ復興半ばであり、地域経済の不安定な現状から支援の継続が不可欠であります。学校現場からも平成26年度で終了することのないよう制度の継続を強く望む声が届いています。

将来を担う子供たちへの教育は極めて重要です。学びの機会を切れ目なく支援していくことが、人材育成にもつながるものと考えます。

こうした観点から、東日本大震災により経済的に困窮している児童生徒の就学・修学を保障するため、平成27年度以降も「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を継続するよう強く要望します。

【提出先】 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、復興大臣

T P P 交渉に関する国会決議の遵守を強く求める意見書

T P P 協定は、農林水産業や地域経済に甚大な影響を与えるだけでなく、これまで我が国が築いてきた医療・保険制度、食の安全基準等の各分野での改悪が懸念されている。

国の根幹を揺るがし、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与え、さらには、国益を損なう危険性をはらんでいるにもかかわらず、国民への十分な情報開示と明確な説明が行われないままであり、国民的合意も得られていない。

よって、下記事項を強く要請するものである。

- 記
- 「脱退も辞さない」とした国会決議をいかなる状況においても遵守すること。
 - 適時に十分な情報の開示を徹底すること。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

農業・農村政策の見直しを求める意見書

我が国の農業には、生産者の減少や高齢化など構造的問題を初め、多くの課題が山積している。特に、中山間地域においては、自然環境保全、景観の保持や防災機能等、さまざまな面において重要な役割を果たしているにもかかわらず、耕作に不利な条件から農業生産性が低い状態となっている。このような耕地条件の悪さ、高齢化の進行に加えて、担い手の不足、耕作放棄が深刻化しており、国民全体にとって大きな損失が生じることが懸念されている。

国土の保全につながる農業や農村が有する多面的機能の維持向上のため、担い手の育成や確保、定住促進、経営安定対策の強化などきめ細やかな施策の展開により、農業生産の維持を初め、持続可能な農林水産業の確立が急務であり、下記事項を強く要請するものである。

- 記
- 農業所得の安定と持続的な農業が可能となる政策を確立すること。
 - 日本型直接支払制度については、農業用水の確保、耕作放棄地対策、鳥獣害対策、景観保全、里山管理、森林維持管理等を対象とした制度に拡充すること。

【提出先】 内閣総理大臣、農林水産大臣、環境大臣

政府による緊急の過剰米処理を求める意見書

平成26年度産米は、全国的に価格が大暴落している。さらに、経営所得安定対策の交付金が半減され、米価変動補填交付金が廃止されるなど、稲作農家の経営は圧迫されている。こうした状況の中では、再生産が根底から脅かされることとなり、地域農業を牽引し規模拡大してきた大規模農家や集落営農組織への打撃は計りしれない。

これは、政府が平成25年11月の「食料・農業・農村政策審議会食糧部会」において、平成26年6月末の在庫が2年前に比べ75万トンもふえる見通しを認識しながら何ら対策を講じてこなかった上、攻めの農業改革で5年後に需給調整から撤退する方針を打ち出したことも大きく影響している。

過剰基調が明白となっている今、政府が米の需給と価格の安定に責任を持つ姿勢を明確にし、緊急に対策を講じることが求められており、下記事項について、強く要請するものである。

- 記
- 政府の責任において、緊急に過剰米処理を行い価格の安定を図ること。

【提出先】 内閣総理大臣、農林水産大臣

常任委員会活動報告

【総務常任委員会】
■9月17日
◇所管事務調査「固定資産税について」
◇協議「委員会の活性化について」

【文教常任委員会】
■9月17日
◇第16号請願「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」の継続を求めることについて」採択（意

見書発議）
◇協議「委員会の活性化について」

【福祉常任委員会】
■9月18日
◇所管事務調査「老人福祉施設について」
◇協議「委員会の活性化について」

【産業建設常任委員会】
■9月11日
◇協議「委員会の活性化について」

■9月18日
◇第13号請願「国の農業政策に関して見直しを求めることについて」採択（意見書発議）
◇第14号請願「政府による緊急の過剰米処理を求めることについて」採択（意見書発議）
◇第15号請願「農業委員会・企業の農地所有・農協改革など『農業改革』の中止を求めることについて」継続審査
■9月26日
◇協議「意見書案について」

市政

ここが聞きたい

いっぱん質問

本定例会での一般質問は、13人の議員が登壇し、さまざまな角度から市政をたどしました。質問(Q)と答弁(A)を要約してお知らせします。

※ 会派に所属していない議員は、氏名の下の会派名を記載していません。



藤原 伸 議員
(明 和 会)

図書館等複合施設のその後は必要な駐車台数の確保が難しい

Q もの城および500人収容規模の複合施設に関するその後の経過と今後のスケジュールについて伺う。

A 【市長】 必要な駐車台数の確保が難しいなど、面的に狭い状況であることから、現在見直し作業を進めている。それぞれの施設規模や機能について精査するとともに、複合施設とする意義も再検討し、場合によっては、それぞれ単独で施設整備をすることも含めて検討しているところであり、それにより建設候補地についても再検討しているところである。

市の近未来農業像は

Q 本市の近未来の農業像と総合的な産地力の強化策を検討する上で、構想をまとめるに当たっての基本的な考え方について伺う。

A 【市長】 農業就業人口の減少や産業のグローバル化による影響が懸念される中、市の基幹産業である農業や農村を長期的に維持、発展させるため、農業に携わる方々が安定した所得を確保することが重要であると認識している。市としては、現在、推進



新築が待たれる花巻図書館

している新たな農業・農村政策の進捗よく状況や現在作成中の花巻市まちづくり総合計画中期プランの内容について実践・検証しながら、本市の将来の農業像や強化策について、さらに検討していきたい。

【そのほかの質問】 豪雨による土砂災害対策の現状について、高村光太郎記念館への交通アクセスについて